販売用資料／2024年6月12日作成

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

追加型投信／海外／株式

設定・運用：東京海上アセットマネジメント株式会社

インド総選挙、与党連合が過半数獲得－モディ首相3期目就任

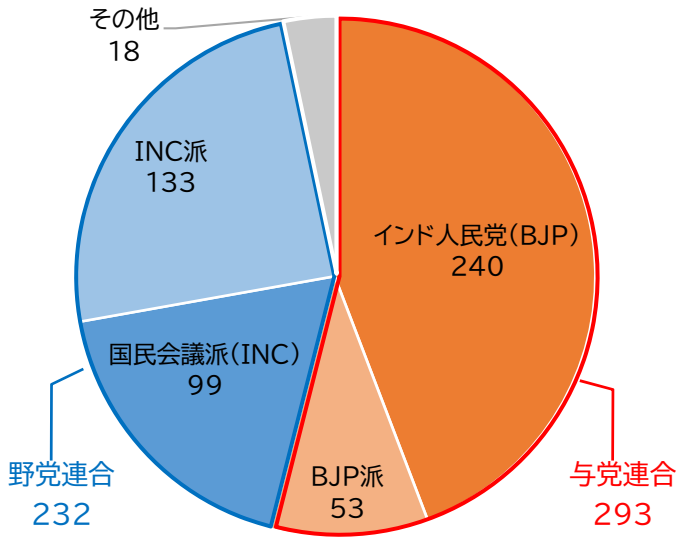
インド総選挙（下院選）に勝利したインド人民党（BJP）のモディ首相は6月9日、大統領官邸で開かれた就任宣誓式に出席し、3期目の首相に就任しました。

4月から6週間かけて行われた選挙では、BJPを中心とする与党連合と国民会議派（INC）を中心とする野党連合が全国543の議席を争う構図で、全投票日程終了後の**出口調査ではBJPの圧勝濃厚と報道**されていました。しかし、蓋を開けてみると、**与党連合では過半数を維持したものの、BJP単独では過半数を割り込む結果となりました。**

選挙結果を受けて、BJP単独での政権樹立ができなくなったため、モディ首相の続投に向けて不透明感が漂いましたが、**5日に与党連合は会合を開き、モディ首相の擁立を決めました。**

インドはモディ政権下の2期10年で、急速な経済発展を遂げ、インドの名目GDP（国内総生産）は世界10位から5位に浮上しました。一方、**失業問題や物価の高騰、ヒンドゥー教の優遇政策などを理由に、国民の一部で不満が高まっていることも今回の選挙で浮き彫りになりました。**新たに2029年まで政権運営を担うことになるモディ首相は、選挙前に示した与党マニフェストで、雇用創出やインフラ投資、製造業の強化、福祉の拡充などを公約を掲げていました。連立政権により多少の政策修正を迫られる可能性はあるものの、**今後も強力なリーダーシップを発揮し、インドの経済成長を主導することが期待されます。**

インド総選挙（下院選）2024の結果



出所：インド選挙管理委員会、現地メディアのデータを基に作成

インド企業の決算は良好－企業の利益は2桁成長が続く見込み

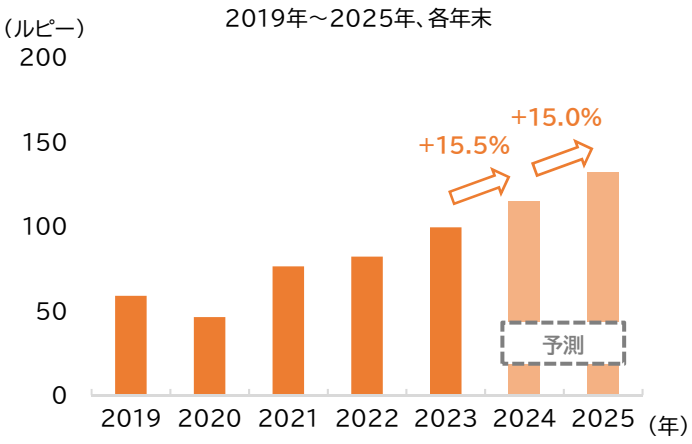
インド企業の多くは3月決算企業であり、4月下旬から5月末にかけて2024年3月期の決算発表シーズンを迎え、**主要企業の決算は想定通り、概ね良好**な内容が続きました。

インドで最大の時価総額を有し、オーナー企業でもある**「リライアンス・インダストリーズ（P.3）」の決算では、本業の石油化学部門が伸び悩んだものの、小売部門が好調で、インドにおける個人消費の拡大を示す結果ともなりました。**

インドでは、豊富な労働人口や積極的なインフラ投資などを背景に、今後も相対的に高い経済成長率が続くとみられ、**企業の1株当たり利益（EPS）は2024年、2025年ともに前年比で2桁成長が続くと予想**されています。

インド企業のEPSの推移

2019年～2025年、各年末



※MSCIインド指数の構成銘柄における加重平均値の推移です。
2024年、2025年のデータは2024年5月末時点における各時点のアナリスト予測の集計値です。

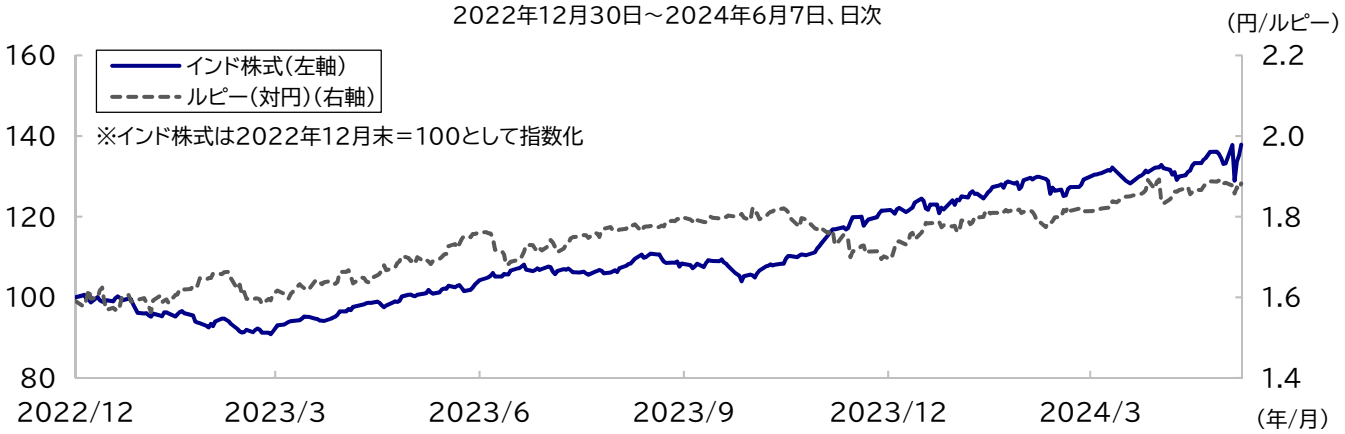
出所：Factsetのデータを基に作成

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

足もとのインド市場－選挙を巡って乱高下も底堅く推移

インド株式市場は、2023年は海外からの投資マネーに支えられて大きく上昇しましたが、**2024年に入ってからは、業績期待を背景に国内投資家が買いをけん引し、年初来で13.5%上昇（※6月7日時点）**しています。
選挙を巡っては、出口調査での与党圧勝の報道を受けて6月3日に主要株価指数は3%程度上昇しましたが、4日の開票で与党連合の苦戦が伝わると6%程度急落しました。その後、モディ首相続投の流れを受けて値を戻しましたが、非常に値動きの大きい展開となりました。
外国為替市場では、円が主要通貨に対して弱含んでおり、**円安・ルピー高傾向**が続いています。

インド株式と為替の推移
2022年12月30日～2024年6月7日、日次



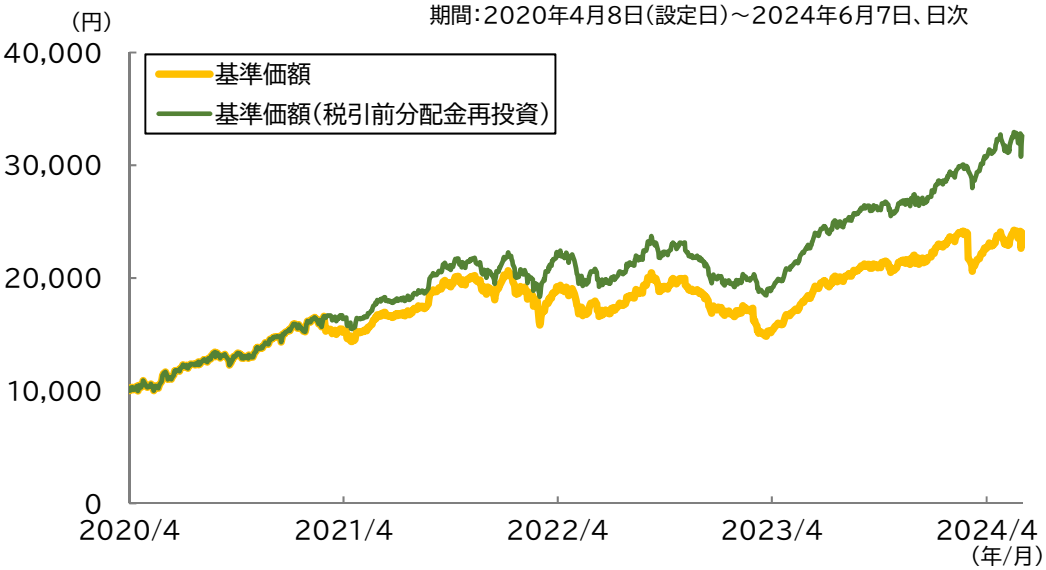
※インド株式はMSCIインド指数（配当込み、ルピーベース）です。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に作成

当ファンドの運用状況－年初来で約20%上昇

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、年初来で20.1%上昇（※6月7日時点）しました。
業種別では、「情報技術」や「コミュニケーション・サービス」などがプラスに寄与しました。
個別銘柄では、航空会社の「インターグローブ・アビエーション（P.4）」や電気通信事業者の「バーティ・エアテル」などが堅調な業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

基準価額の推移
期間：2020年4月8日（設定日）～2024年6月7日、日次



＜2024年6月7日時点＞

基準価額
（税引前分配金再投資）
32,613円

基準価額
23,996円

騰落率（税引前分配金再投資）	
年初来	20.1%
過去1年間	43.9%
設定来	226.1%

※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※騰落率（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

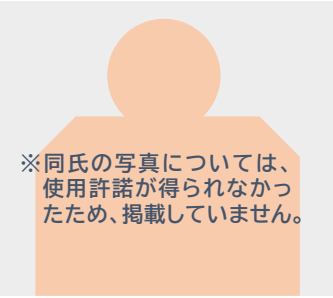
※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

リライアンス・インダストリーズ

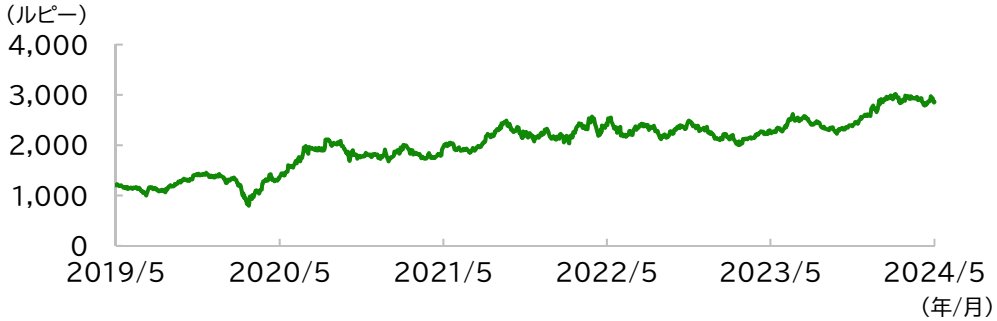
インド最大の時価総額を誇り、石油化学、小売(スーパーやコンビニ、アパレルなど)、デジタル通信など幅広いビジネスを展開するコングロマリット(複合企業)です。
インド西部に世界最大級の製油所を有し、インドの旺盛なエネルギー需要に応えています。

＜オーナー経営者＞



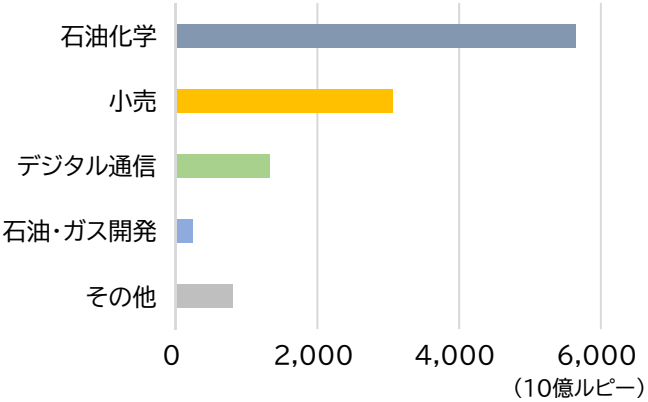
ムケシュ・アンバニ氏

リライアンス・インダストリーズの株価の推移 2019年5月末～2024年5月末、日次

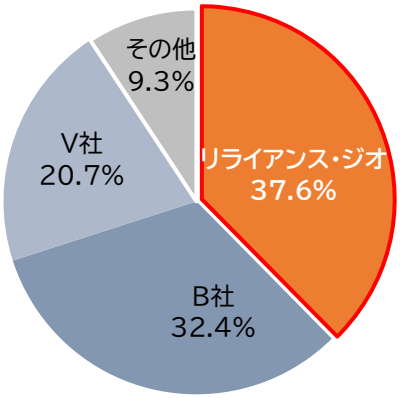


- 同社は1957年に繊維会社として創業しました。80-90年代にかけてポリエステルなどの生産で石油化学メーカーとしての土台を築くと、2000年代には携帯電話事業や小売業へ参入し、事業の多角化を進めました。
- 同社の小売部門は、国内最大の店舗ネットワークと高い収益性を有し、近年急拡大しています。
- **インドでは、賃金水準の上昇などを背景に購買力の高い「中間所得層」の割合が増えており、小売部門を中心に同社の業績拡大が期待できると考えています。**

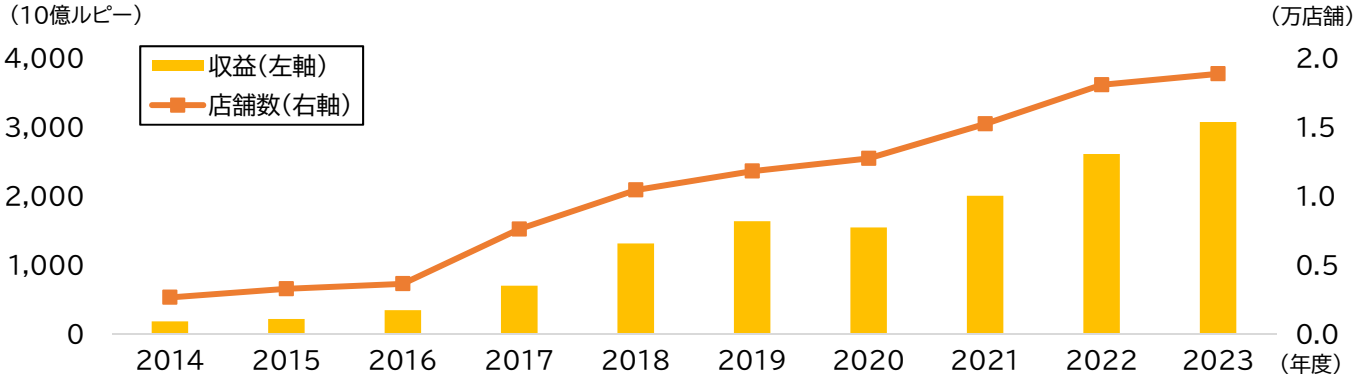
部門別の収益(グロス)の推移 2023年度



モバイル通信サービスの市場シェア 2023年3月末時点



リライアンス・インダストリーズの小売部門の業績推移 2014年度～2023年度



※2023年度:2023年4月～2024年3月

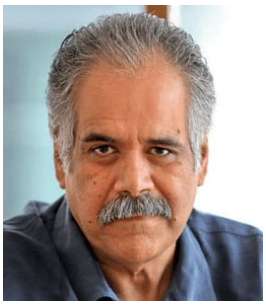
出所:ブルームバーグ、同社公開情報、TRAI、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年5月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

インターグローブ・アビエーション

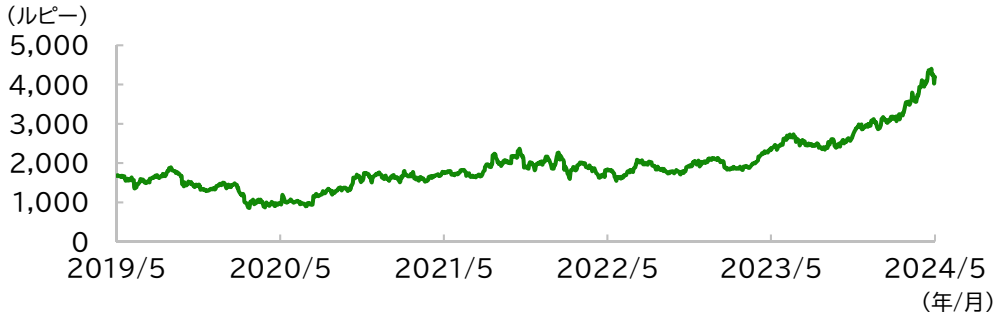
インドの航空市場でNo.1のシェアを誇る格安航空会社(LCC)「インディゴ」の運営会社。
国内および海外の100都市以上に就航し、毎日1,800便以上を運行しています。
国内航空会社の中で定時運航率が最も高い点も人気の理由で、シェアを拡大しています。

＜オーナー経営者＞



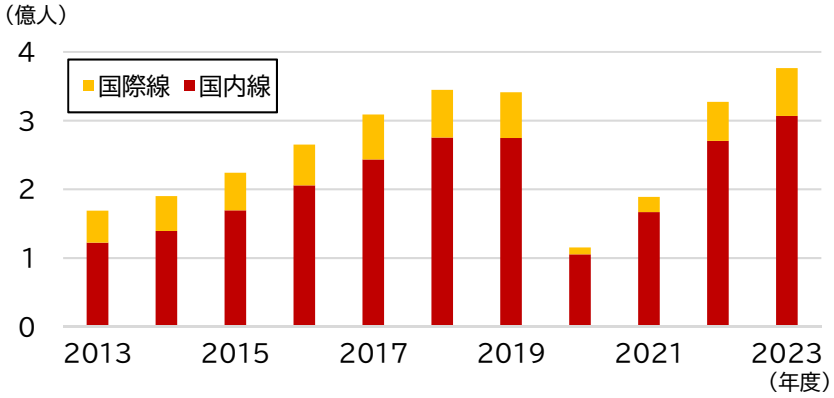
ラフール・バティア氏

インターグローブ・アビエーションの株価の推移 2019年5月末～2024年5月末、日次

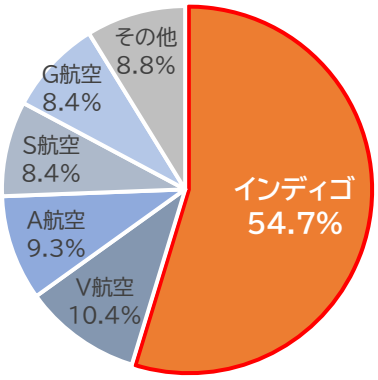


- インドの航空市場は、コロナ禍での運航停止や出入国規制などの影響で2020-21年度にかけて落ち込んだものの、足もとでコロナ前の水準を概ね回復しました。
- 低価格戦略や積極的な路線拡大により、2015年に3割強だった同社の国内線シェアは約55%まで拡大しました。
- **モディ首相はマニフェストの中で、「航空産業の強化(新空港の開港など)」や「観光業の強化」などの政策を掲げており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。**

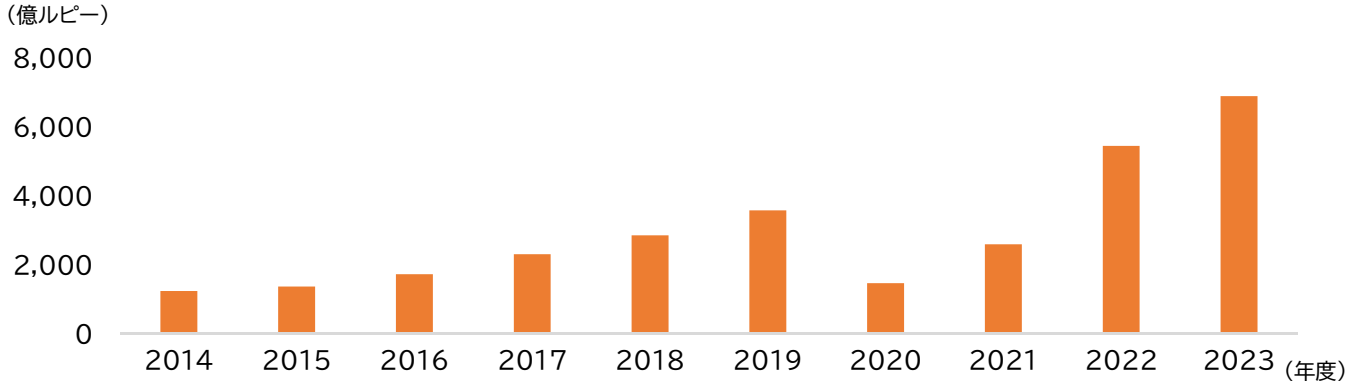
インドの空港を利用した旅客者数の推移 2013年度～2023年度



インドにおける国内線シェア 2022年度



インターグローブ・アビエーションの営業収益推移 2014年度～2023年度



※2023年度:2023年4月～2024年3月　　出所:ブルームバーグ、同社公開情報、インド空港局、インド民間航空総局、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年5月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
　また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。

＊1 "経営者"とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。
＊2 "経営者が実質的に主要な株主である企業"とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

※DR(預託証書)に投資する場合があります。
DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。
株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

3 インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)が行います。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5 年1回決算を行います。

3月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。
分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は預貯金や保険と異なります。
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(!) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[当資料で使用している市場指数について]
■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

[一般的な留意事項]
●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.903%(税抜1.73%)を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

https://www.tokiomarineam.co.jp
サービスデスク 0120-712-016
※受付時間:営業日の9時～17時

商 号 等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。